

令和元年度第1回常務理事会議事録

日 時： 令和元年7月19日（金）15：00～17：00

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：池田 智明、大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、万代 昌紀、
八重樫 伸生、

監 事：櫻木 範明、藤井 知行

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

理事会内委員会委員長：榎本 隆之、小林 陽一、生水 真紀夫、竹下 俊行、永瀬 智

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、小谷 友美

幹 事 長：阪埜 浩司

副幹事長：矢内原 臨

幹 事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、織田 克利、桑原 慶充、小出 馨子、
小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、関根 正幸、田中 博明、寺尾 泰久、
土井 宏太郎、徳永 英樹、平田 英司、松岡 歩、矢幡 秀昭、山上 亘

事 務 局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事のうち10名（三上幹男理事は欠席）が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計3名を選任し、これを承認した。続いて、平成31年2月25日に確定した平成30年度第5回常務理事会議事録を確認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 特になし

(2) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

子宮頸癌取扱い規約臨床編第4版（2020年版）第1回編集委員会	7月19日（金）予定
---------------------------------	------------

[資料：総務1]

② 「子宮頸がん HPV ワクチンについての勉強会」（2019年6月28日札幌開催）報告

[資料：総務2]

③ 「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編 第1版」は売れ行き好調のため、1,500部を

増刷する（初刷5,000部（2016年7月発刊））。

- ④子宮頸癌に対する腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設について、施設長は病院長であることをホームページに明示した。

(ハ) 周産期委員会

- ①厚生労働省保険局に対し、子宮収縮抑制剤「マグセント注 100mL、マグセント注シリンジ 40mL」及び子癩治療剤、「静注用マグネゾール 20mL」供給継続の要望書を提出致したい。

[資料：総務3]

池田智明委員長「マグネシウム製剤は周産期医療において基本薬品であるが、製造元企業が薬価や生産量の問題から製造中止にしたいと言ってきた。このため厚生労働省に安定供給のための対応を要望するものである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

- ②日本周産期・新生児医学会より、「母子同室実施の留意点」共同宣言への承認、及びポスターへの名義使用について依頼書を受領した。周産期委員会で検討し、これに応諾した。

[資料：総務4]

池田智明委員長「産科医療補償制度の事例などを元に、児を仰臥位にすること、母子でベッドを共有しないこと、母乳育児が望ましいことなどがまとめられている。」

木村正理事長「産科医療補償制度再発防止委員会で、母児早期接触についての患者側委員からの危機感を受けて作成されたものである。内容について、適応基準で児に胎児機能不全がないとしている部分と新生児蘇生法プログラム（NCPR）を修得したスタッフを配置するとしている部分について、本会として検討する必要があるかと思う。」

藤井知行監事「他学会の共同宣言に本会の名前を載せる場合は、理事会の協議事項とした方がよい。またNCPRは日本周産期・新生児医学会の収益事業であり、これを修得しなさいとするのは少し問題がある。」

池田智明委員長「周産期委員会で再度、検討したい。」

- ③周産期委員会のワーキンググループの追加申請について [資料：総務4-0]

池田智明委員長「実働部隊として厚生労働省と交渉しているメンバーを周産期委員会としてバックアップしていることを示す意味で、『フィブリノゲン製剤及びジノプロストンに関するワーキンググループ』を立ち上げたい。この2剤に限るもので、課題解決後は解散するということで進めたい。」

工藤美樹理事「ジノプロストンは、CQには入っていないが、次回のガイドラインには記載されている。参考にしてほしい。」

木村正理事長「この方向でお願いしたい。」

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①会議開催

令和元年度第1回女性ヘルスケア委員会	7月20日（土）予定
--------------------	------------

- ②OC・LEPガイドラインは、日本女性医学学会との共同編集を予定している。 [資料：総務4-1]

加藤聖子委員長「OC・LEPガイドラインは改訂時期になっている。改訂委員会委員についてご承認いただきたい。また日本女性医学学会との共同編集についても承認いただきたい。」

青木大輔副理事長「いままではどうしていたのか。」

加藤聖子委員長「前回のOC・LEPガイドラインは本会のみで発行したが、その後のHRTガイドラインは共同発行している。作成メンバーも重なるので今回は共同編集・発行としたい。」

青木大輔副理事長「費用の分担など、予め決めておいていただく必要がある。」

加藤聖子委員長「費用は折半でよいが、売り上げをどうするかについてはどこで決めるのか。」

青木大輔副理事長「対等で行うということならば折半でもよい。日本女性医学学会がよいならば、それで進められると思う。これは文書で残しておいた方がよい。」

加藤聖子委員長「日本女性医学学会と覚書を作成して、次回に提示させていただく。」

③書籍頒布状況（7月11日現在）

- ・低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン配合薬ガイドライン2015(書籍版)

前回(6月20日)	～7月11日	合計
5,873	19	5,892

- ・ホルモン補充療法ガイドライン2017(書籍版)

前回(6月20日)	～7月11日	合計
3,112	23	3,135

書籍版+ID/PW付き：(うち、ダウンロード済み528件)

前回(6月20日)	～7月11日	合計
1,018	9	1,027

- ・女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針(書籍版)

前回(6月20日)	～7月11日	合計
907	7	914

- ④日経新聞から、緊急避妊薬についてのFIGO報告書と本会指針との相違点についての質問があり、これに回答した。 [資料：総務4-2]

加藤聖子委員長「質問は、緊急避妊薬の繰り返し投与と再診についてである。FIGOは繰り返し投与を認め再診は義務化していない。一方、本会の緊急避妊薬の取扱い指針では、投与は1回で3週間後の再診を求めており、これに沿った回答となる。FIGOとの相違については、FIGOは世界の国々を対象にしているのに対し、本会は日本の国内事情を考慮したためである。」

- ⑤NHK報道局から低用量ピルについての質問があり、これに回答した。放映が早かったため放映時には出なかったが、NHKWEBには掲載された。 [資料：総務4-3]

加藤聖子委員長「WEBに掲載されたが、OCとLEPの使い分けについては触れられていない。経口避妊薬が認められた時に低用量ピルという言葉になったが、学会としても伝え方を考える必要がある。」

久具宏司副議長「低用量の経口避妊薬が認められて低用量ピルと呼ぶようになった。その後、子宮内膜症にも効果があることが分かり治療に使われるようになり、低用量ピルという言葉が定着した。ピルという言葉は何十年も避妊薬という意味で使われているが、どこかで呼び方を変えた方がよいように思う。」

木村正理事長「保険適用のあるものはLEPと言っているが、中身は同じか。」

大須賀稔理事「LEPは全くの造語で国際的には通用しない。低用量プロゲステン配合薬が保険適用されるようになって日本で広める時に、避妊目的でなく子宮内膜症の治療のためのものであるということをつかりやすくするためにLEPと呼ぶようになった。」

生水真紀夫理事「国際的にはすべてOCである。今の混乱はLEPという表現が普及しないために起きているものなのか。」

加藤聖子委員長「2つの混乱がある。子宮内膜症の治療薬を飲んでいる人が避妊薬を飲んでいると言われてショックを受ける社会的混乱と、低用量ピルという言葉は経口避妊薬を指していたのがいつの間にかLEPとイコールになっているという医師側の混乱がある。」

木村正理事長「女性ヘルスケア委員会で検討いただき、社会的な啓発も考慮してほしい。」

(3) 日本医学会連合役員改選について

2019年度日本学会連合定時総会（6月18日）における役員選挙の結果、苛原稔先生が臨床外科部会理事に選出された。 [資料：総務5]

(4) 「理事、幹事業務分担」および「各委員会委員」について

[資料：総務6]

青木大輔副理事長「再度、確認をお願いしたい。」

(5) 令和2年度日本産科婦人科学会日程表について

令和2年度日本産科婦人科学会日程表については、日程をご確認いただき、8月31日の第2回理事会で確定させたい。 [資料：総務7]

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省からの会員周知依頼について

本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

部署	内容	資料
子ども家庭局母子保健課	妊産婦に対する保健・医療体制の在り方に関する検討会の議論の取りまとめについて	総務8

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(2) 厚生労働省大臣官房厚生科学課長より、「ゲノム編集技術を用いたヒト受精胚等の臨床利用のあり方に関する専門委員会（仮称）」における構成員の推薦依頼を受領した。本会からは、苛原稔先生を推薦した。 [資料：総務9]

(3) 厚生労働省医政局地域医療計画課長より、「医療計画の見直し等に関する検討会」への参考人推薦依頼を受領した。本会からは、木村正先生を推薦した。 [資料：総務10]

海野信也特任理事「地域医療計画の中での周産期医療のガイドラインをどう書き換えるかについて、全般的なことについての意見を聞きたいという主旨かと思う。」

(4) 環境省環境保健部環境リスク評価室より、エコチル調査における「地域の子育て世代との対話事業」への委員会委員推薦依頼を受領した。委員としては、臨床に携わっている方（医長など）や産科医の専門教育関係に携わっている方を希望しており、任期は3年である。 [資料：総務11]

青木大輔副理事長「これは木村理事長に一任させていただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 環境省環境保健部環境リスク評価室より、令和元年度エコチル調査企画評価委員会委員の推薦依頼を受領した。昨年度まで委員を委嘱していた竹下俊行先生に引き続き委員をお願いしたい。

[資料：総務11-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知したい

原依頼部署	内容	資料
厚生労働省医政局総務課 医療安全推進室および医 薬・生活衛生局医薬安産 対策課	高齢者の医薬品適正使用の指針(各論編(療養環境別)) について	総務 12-1
厚生労働省医薬・生活衛 生局医薬品審査管理課	「エボロクマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進 ガイドラインの一部改正について	総務 12-2
厚生労働省医薬・生活衛 生局医薬安全対策課	ゲル充填人工乳房の「使用上の注意」の改訂について	総務 12-3
医薬品医療機器総合機構 レギュラトリーサイエン スセンター	MID-NETの利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱 いについて	総務 12-4
厚生労働省労働基準局お よび労働者健康安全機構	事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイド ライン・関連通達	総務 12-5

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(2) 日本医学会

日本医学会より、日本医学会評議員、連絡委員、医学用語委員、医学用語代委員の選出依頼を受領した。本会からの評議員を木村正先生、連絡委員を青木大輔先生、医学用語委員を関沢明彦先生、医学用語代委員を久具宏司先生にお願いしたい。(任期：令和3年6月の日本医学会臨時評議会開催日まで) [資料：総務 13]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(3) 健やか親子21推進協議会より、「HPVワクチンに関するリーフレット」への本会名称掲載許可申請を受領した。 [資料：総務 14]

青木大輔副理事長「リーフレットについては、宮城悦子特任理事で内容をチェックしてほしい。」
光田信明議長「『HPV感染症』ではなく『HPV感染』がよいという意見が出て、厚生労働省の了解を取っているところである。」

内容のチェックを条件に承認することについて、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本学術振興会

独立行政法人日本学術振興会から、同会の国際交流事業(HOPEミーティング・リンダウ会議)募集開始のお知らせについて、会員への周知依頼を受領した。 [資料：総務 15]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 日本がん治療認定医機構

日本がん治療認定医機構から、2019年度教育セミナー・認定医試験の申込開始の案内があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務 16]

(6) 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会から、同学会の「学会認定・臨床輸血看護師制度協議会」への本会からの代表委員の推薦依頼があった。現在の委員である久保隆彦先生に継続をお願いしたい。なお、久保先生は了解済みである。 [資料：総務 16-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

2) 会 計 (池田智明理事)

池田智明理事「本会の会計状況については確認した。このなかで、産婦人科未来委員会のサマースクールやスプリングフォーラム、プラスワンでは赤字が出ており、コストパフォーマンスを考える必要がある。また公益事業推進委員会の活動などを通して寄附を集めていただければと思う。」

藤井知行監事「産婦人科未来委員会の活動について、前執行部においては、産婦人科医の減少を食い止めるため多少の赤字はやむを得ない、という方針でやってきた。また実際の活動を行う若手は経費削減に気を配って進めてきた。それもあり本会入会者数は少し増えてきている。今後、産婦人科医を増やすために本会の資金を使うのか否かは新執行部で判断する問題である。」

木村正理事長「収支を見直すのは大事なことなので、その中で議論をしていただきたい。」

3) 学 術 (大須賀穰理事)

(1) 会議開催

令和元年度第2回学術担当理事会	8月30日(金) 予定
令和元年度第2回学術委員会	8月30日(金) 予定

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第1回和文誌編集会議 JOGR 編集会議	7月19日
----------------------	-------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2019年6月30日現在

2019年投稿分の投稿・審査状況

投稿数	732
Accept	39
Reject	389
Withdrawn/Unsubmitted	90
Under revision	29
Under review (審査中)	184
Expired	1

2018年投稿分の投稿・審査状況

投稿数	1,660
Accept	294
Reject	1,216
Withdrawn/Unsubmitted	114
Under revision	8
Under review (審査中)	13
Expired	15

(3) JOGR Impact Factor について

2018年のImpact Factorが6月21日に発表され、1.091から1.122に上昇した。

(4) 海外派遣者(ACOG)の感想文のJOGR掲載について

[資料:編集1]

加藤聖子副理事長「渉外から、JSOGのアクティビティとしてJOGRに掲載したいとの依頼があり、編集としても了解したい。」

(5) 第72回日本産科婦人科学会学術講演会プログラム号(72巻2号)ならびに抄録号(72巻増刊号)について

担当校の意向により、2月号は1月末校了し、2月中旬会員宛発送。臨時増刊号は4月発刊(購読者ならびに希望者へ送付)とする。

加藤聖子副理事長「本日の編集会議で、4月中旬の発刊だと学術集会の直前になるがそれでよいか、という意見が出た。」

青木大輔第72回学術集会長「Webベースでも見ることができるので、これは許容範囲ではないか。」

加藤聖子副理事長「紙ベースの臨時増刊号を購入する企業の人たちなどは、1週間前にならないと入手できない。」

青木大輔第72回学術集会長「工夫すれば発刊を早めることができると思うので、担当校としては努力したい。」

加藤聖子副理事長「今回の印刷部数は500部程度としたい。」

藤井知行監事「価格は上げてよいと思う。」

加藤聖子副理事長「検討したい。」

(6) 和文機関誌同梱依頼

(株)カイトーより、9月号との同梱依頼を受領した。

[資料:編集2]

5) 渉外 (岡本愛光理事)

(1) 会議開催

令和元年度 第1回渉外委員会	8月30日(金) 予定
----------------	-------------

(2) JICA 草の根技術協力事業関連

6月25～27日に矢内原臨主務幹事がJICA草の根技術協力事業「カンボジア女性のヘルスプロモーションを通じた包括的な子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」準備のため、現地を訪問した。

[資料：渉外1]

矢内原臨主務幹事「前回のプロジェクトは日系工場の女性労働者が対象だったが、今回は学校の先生にも対象を広げる。また前回は幹事の先生を中心に現地派遣などでの協力いただいたが、今回も同様な形で協力をお願いしたい。」

(3) AOFOG関連

2019-2021年のAOFOG Committee Representatives候補として、本会より以下の2名をAOFOGへ推薦した。

- ・Minimally Invasive Gynecologic Surgery：岩手医科大学産婦人科馬場長教授
- ・Maternal Fetal Medicine：順天堂大学産婦人科牧野真太郎先任准教授

(4) 日韓台関連

The 59th Annual Congress of Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology (2020年2月22-23日、於：台湾 台北)における日韓台Exchange Programに、本会より、役員として木村正理事長、青木大輔副理事長、岡本愛光渉外担当常務理事、日韓台Joint Conference座長として渡利英道理事、スピーカーとして大場隆医師(熊本大学)、山口健医師(京都大学)、原田美由紀医師(東京大学)、若手医師のメンターとして桑原慶充幹事、および若手医師5名を派遣の予定である。若手医師は2月29日まで日韓台若手医師Exchange Programに参加の予定である。

6) 社 保 (万代昌紀理事)

(1) 会議開催

令和元年度 第1回社保委員会	7月19日(金) 予定
----------------	-------------

(2) 令和2年度診療報酬改定提案に関する厚生労働省ヒアリングにて、本会からの要望2項目(「子宮内膜症指導管理料(新設)」、「仙骨腔固定術(ロボット支援)」)について説明する予定である。

(3) 令和1～2年度について、本会より以下の通り委員を委嘱したい。

【外保連】

- ・実務委員会副委員長：西井修副委員長
- ・手術委員会委員：西井修副委員長、田中京子委員
- ・手術委員会医療材料・医療機器WG委員：西井修副委員長
- ・手術委員会コーディングWG委員：田中京子委員
- ・手術委員会医療技術の新しい評価軸検討WG委員：光田信明委員
- ・処置委員会委員：近藤英治主務幹事
- ・処置委員会コーディングWG委員：西洋孝委員
- ・検査委員会委員：甲賀かをり委員
- ・検査委員会生体検査に係わる医療材料WG委員：宮崎亮一郎委員
- ・検査委員会生体検査コーディングWG委員：甲賀かをり委員
- ・検査委員会画像診断試案作成WG委員：倉澤健太郎委員

- ・麻酔委員会委員：牧野真太郎委員
- ・広報委員会委員：西井修副委員長
- ・規約委員会委員：宮崎亮一郎委員

【内保連】

- ・西洋孝委員（女性診療科関連委員会委員長）
- ・橋口和生委員
- ・山上亘委員
- ・遠隔医療関連委員会委員：馬詰武委員

【医会医療保険委員会】

- ・万代昌紀委員長
- ・近藤英治主務幹事

【日本医師会疑義解釈委員会】

- ・西井修副委員長

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

- (4) 日本医師会疑義解釈委員会より医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（31 疑 1231）の検討依頼を受け、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

木村正理事長「子宮内膜症指導管理料などの管理料については、内科などは診察所要時間などを調べて精緻に対応しているようである。これからの展開を考えると、基礎データを整備しておいた方がよいと思う。」

万代昌紀理事「過去の社保委員会の動きも確認して対応していきたい。」

7) 専門医制度（八重樫伸生理事）

(1) 会議開催

2019 年度第 2 回中央専門医制度委員会、全国地方委員会委員長会議	6 月 23 日
-------------------------------------	----------

(2) 日本専門医機構

①会議開催

日本専門医機構 定時総会	6 月 27 日
--------------	----------

②暫定期間後に特定の理由のために機構専門医更新ができない場合の本会の規定について

[資料：専門医 1-1, 1-2]

八重樫伸生理事「e-learning を利用して対応できるようにした。」

③2020 年度専攻医募集について

[資料：専門医 2]

八重樫伸生理事「9 月末から募集を開始する予定ということである。」

④2020 年度に研修を開始する専攻医のための専門研修プログラムの日本専門医機構への登録申請を行った。また、専門研修プログラム概要の学会への提出を各基幹施設へ依頼（8 月 30 日締切）。

[資料：専門医 3-1, 3-2]

⑤学会専門医制度研修中（2017年度以前開始）の専攻医が2021年以降に専門医認定審査を申請するための条件について [資料：専門医4-1, 4-2]

八重樫伸生理事「2017年以前に研修を始めた先生で合格が2021年以降にずれ込んだ方を救う方法として、カリキュラム制を利用して機構専門医として合格してもらうようにプログラム整備基準を改定したい。カリキュラム制の場合でも試験を受ける前にどこかの基幹施設に登録する必要がある。また出産や疾病の休暇による研修開始の遅れは6か月に限って認めること、他科の研修もプログラムが承認されれば6か月に限って認めることを基準に明記した。なおこの変更について、常務理事会で了承された場合は理事会承認を待たずに機構に提出することも含めてご承認いただきたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

⑥地方学会事務局 所属会員単位確認ページの機能の追加を行った。 [資料：専門医5]

八重樫伸生理事「若手の先生に対応いただいたが、これにより地方学会事務局で所属会員の単位取得状況が分かるようになり、会員へのサポート対応が可能になる。」

木村正理事長「機構から、専門医の居場所についての調査が来ている。プログラムにより契約の柔軟度に違いがあり、各施設は回答が難しいのではないかな。」

八重樫伸生理事「産婦人科は女性医師も多く、3年間のプログラムを事前に決めにくい。ある程度の予定ということによいのではないかな。」

8) 倫理委員会（三上幹男理事欠席につき、織田克利主務幹事）

(1) 会議開催

「出生前診断・着床前診断における遺伝学的検体検査品質管理に関する説明会」（検査会社向け） [資料：倫理1]	7月2日(火)
「着床前胚染色体異数性検査の次期臨床研究に関する説明会」（実施施設向け）	7月19日(金)
第15回PGT-Aに関する小委員会	7月19日(金)
令和元年度第2回着床前診断に関する審査小委員会	7月23日(火)【予定】
「着床前胚染色体異数性検査の次期臨床研究に関する説明会」 7/19の説明会から、ART実施登録施設に対象を拡大して開催	8月2日(金)【予定】
第1回臨床研究審査小委員会	8月2日(金)【予定】
令和元年度第2回倫理委員会	8月6日(火)【予定】
令和元年度登録・調査小委員会	8月20日(火)【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和元年6月30日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：92研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：616施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：616施設
- ・顕微授精に関する登録：580施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：106施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請111件《承認68施設（うち4施設は条件付）、照会8施設、審査中35施設》
- ・症例申請：876例《承認721例、非承認24例、審査対象外37例、取り下げ5例、照会23例、保留4例、審査中62*件（*7/8現在）》（承認721例のうち72例は条件付）

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ・京都大学大学院医学研究科 器官外科学講座 婦人科学産科学万代 昌紀会員より研究計画変更の申請があった、「本邦における婦人科悪性腫瘍合併妊娠の調査」について迅速審査を行い、6月26日に審査結果を報告した。 [資料：倫理2]
- ・国立成育医療研究センター周産期センター産科小川 浩平会員より日本産科婦人科学会周産期データベース使用申請として承認された、「双胎妊娠における適切な母体体重増加の検討」について審査を行い、6月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理3]

(5) NIPTに関する厚生労働省審議会での結果が出るまでのNIPT認定施設の認定作業について

木村正理事長「NIPTが始まった時に日本医学会との覚書が結ばれているが、本会としてはこれを変更したいと考えている。また現在、1年以上審査を待っている施設があるので、それについては日本医学会の施設認定・登録部会を1回程度開催してもらって、事務が過重にならないように審査の進め方を工夫して認定していくこととしたいが、それでよいか。」

久具宏司副議長「この部会は、昨年4月に開催されて以降、開催されていない。その間に10件を越える申請が出ている。1年以上ペンディングというのは望ましくないので、何とか進めてもらいたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

関沢明彦理事「実施したNIPTは日本医学会に報告することになっているが、今後もそうなるのか。」

久具宏司副議長「報告は昨年から止まっている。」

木村正理事長「誰が取りまとめをするのかなど、今後、日本医学会と取り決めを行う必要がある。合理的な形で整理していきたい。」

9) 教育（関沢明彦理事）

(1) 書籍頒布状況 6月20日現在

	前回(6月20日)	～7月11日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,055	9	1,064
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付	620	4	624
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	594	9	603
産婦人科研修の必修知識2016-2018電子版付き+例題と解説集	737	1	738
うち必修知識ダウンロード	967	3	970
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	552	20	572
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	764	7	771
うちダウンロード済み	402	5	407
専門医試験例題と解説 2016	1,285		1,285
専門医試験例題と解説 2017	559	22	581

専門医試験例題と解説 2018	1,124	22	1,146
専門医試験例題と解説 2019	870	44	914

(2) 2019年度専門医認定筆記試験問題について

①問題についてブラッシュアップを行い、7月22日には専門医制度委員会に印刷済みの問題を渡す予定である。

②2019年度作成委員氏名は試験終了後に機関誌に掲載し、謝意とする予定である。

(3) ICD-11 和訳について

寺尾泰久主務幹事を中心に、産科婦人科用語集・用語解説集改定第4版編集委員の先生方の協力をいただき、厚生労働省に提出した。

(4) 必修知識について

査読委員の意見を添付して著者に戻し、7月15日を期限として修正を依頼した。2020年8月の発刊を目指し、今後、作業を進めていく。

10) 地方連絡委員会 (渡利英道委員長)

特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (工藤美樹委員長)

(1) 会議開催

通信会議	7月8日(月)
第1回女性の健康週間に関する小委員会	7月19日(金)
第1回広報委員会	10月4日(金) 予定

(2) JOB-NET 公募情報について

[資料: 広報1]

(3) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料: 広報2]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について

[資料: 広報3]

(5) セミナー事後採録記事の学会誌同梱について

今年度の「女性の健康週間」セミナーでは、新たに採録記事を作成し紙面に掲載することを企画しており、この採録記事を学会誌に同梱したい。同梱時期については記事制作等を考慮し、5月号としたい。

[資料: 広報4]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(6) HUMAN+/Baby プラスについて

① 7月16日現在のHUMAN+の配布、販売総部数は183,934部であり、Babyプラスのダウンロード数は累計21万を超え、ダウンロード後の利用率は約7割である。 [資料：広報5]

② 日本医療事務器健康保険組合より、保健組合約1,100名程の加入者宛てに内部の健康教育資料の一部としてHUMAN+を使用した記事を掲載しSNSで配信したいとの依頼があった。

[資料：広報6]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

木村正理事長「この件は先方が営利事業を行っているわけではないので、本会の公益性を考慮して転載料は取らないでよいと考えるが、転載のルールおよび著作権について検討、確認しておいてほしい。また、先般、パブコメをいただいた際にBabyプラスのアプリを利用したが、これは学術的な研究を行う時のツールにもなるので、費用や使用ルールなどについても検討をお願いしたい。」

2) 災害対策・復興委員会 (永瀬智委員長)

(1) 会議開催

第2回災害対策・復興委員会

8月30日(金)【予定】

(2) 山形県沖地震への対応

2019年6月18日夜間に山形県沖で発生した地震(新潟県村上市で震度6強)を受け、翌日本会ホームページを災害モードへ変更し、新潟県、山形県の分娩取り扱い施設は大規模災害対策情報システムへ被災状況を入力するよう一斉配信を行った。その後、産婦人科施設に被害がないことを確認し、2週間後の7月3日にホームページを通常モードに戻した。

(3) 九州南部豪雨への対応

6月末から7月にかけての九州南部豪雨では、被害状況の確認と大規模災害対策情報システムの活用を呼びかけた。

(4) 2019年度政府大規模地震時医療活動訓練

9月7日(土)に行われる2019年度政府大規模地震時医療活動訓練・小児周産期リエゾン連携訓練に、学会として協力する予定である。訓練当日のヘルプデスク対応を事務局で行う予定である。

3) 診療ガイドライン運営委員会 (生水真紀夫学会側調整役)

ガイドラインについては、コンセンサスメETINGが7月14日(於:松本)で終了する。その後は、和文機関誌7号から10号でパブリックコメントの募集を行う予定である。

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について(7月11日現在)

	前回(6月20日)	~7月11日	合計
--	-----------	--------	----

書籍版	13,188	74	13,262
書籍版(電子版付)	2,452	8	2,460
うちダウンロード済み	2,103	3	2,106

②厚生労働省より妊婦健診の公費負担調査の推奨レベル（産婦人科ガイドライン）の記載ガイドラインとの齟齬がないか依頼があった。板倉敦夫委員長が確認を行い、一部を除いて修正点はない旨を厚生労働省に報告した。 [資料:ガイドライン1]

生水真紀夫学会側調整役「血糖検査、血算検査の部分のみ修正して報告した。」

(2)産科編評価委員会（田中守委員長） 特になし

(3)婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017」頒布状況について（7月11日現在）

	前回(6月20日)	～7月11日	合計
書籍版	7,822	27	7,849
書籍版(電子版付)	2,017	6	2,023
うちダウンロード済み	1,793	2	1,795

(4)婦人科外来編評価委員会（若槻明彦委員長） 特になし

生水真紀夫学会側調整役「ガイドラインの価格は、従来は冊子版と電子版の価格の2種類あった。今回、医会側調整役と相談して、価格を1つにして全てに電子版のIDとPWを付けることにしたい。」

木村正理事長「利便性が増すということで説明が付けられるのではないかな。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長） 特になし

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第1回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会	7月19日
拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会〈於：新潟〉 [資料：サステイブル1]	9月15日【予定】

榎本隆之委員長「拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会は9月に新潟で行いたい。第73回学術講演会を担当する際の公約として地方大学の活性化を上げ、そのための会議を開催しているが、それに合わせて拡大委員会を開きたい。日本全国の先生方に集まっていただき開催したい。」

(2) 医師の宿日直許可基準・研鑽に係る労働時間に関する通達について [資料：サステイブル2]

榎本隆之委員長「所定時間外に行われるお産や緊急手術は夜勤であり宿日直にならない。医師の研鑽

については、所定時間内は労働時間になるが、時間外の場合は上司の指示がある場合は労働時間、ない場合は研鑽になるということである。」

木村正理事長「医師の研鑽については、上司の明示・黙示という言葉が出てきて、いろいろな解釈ができる部分もあり、難しい。すべての診療科に関係するのでそれぞれの大学で共有いただきたい。」

榎本隆之委員長「拡大委員会の際などでマスコミなどに産婦人科の状況を伝えていきたい。」

加藤聖子副理事長「拡大委員会の参加メンバーは怎么样了のか。」

榎本隆之委員長「各都道府県の学会の責任者に問い合わせ、代表を出していただくようにしたい。」

6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長欠席につき、生水真紀夫副委員長）

(1) 第13回産婦人科サマースクール参加者募集について

6月28日まで申込を延長した結果、257名の参加者が登録した。

(2) 新規若手委員公募について

10名程度の新規若手委員の公募を予定している。

募集期間予定：7月25日～9月5日

(3) 第72回学術講演会時若手医師企画について

第71回学術講演会の際に若手医師企画を行っており、第72回学術講演会でも同様に開催したい。

第71回では、「初期研修での産婦人科研修の必修化への対応」をテーマとした。第72回の内容については、現時点では初期研修再必修化に対応するための支援をテーマとしたい。

青木大輔第72回学術集会長「どの程度時間が取れるかはわからないが、依頼のレターをお送りいただければ検討したい。」

木村正理事長「初期研修の必修化は、あまり手間をかけずにきちんと対応するノウハウのヒントを広く共有できるようにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(4) 2020年開催スプリングフォーラムについて

今年3月までは淡路夢舞台国際会議場においてスプリングフォーラムを開催してきたが、参加者の利便性および経費の節減を考慮して、会場を変更する方向で検討したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第1回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会

8月30日【予定】

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長欠席につき、土井宏太郎幹事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和元年6月末時点の医療事故調査制度の現況報を受

領した。

[資料：医療安全1]

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

小林陽一委員長「現在、寄附金の趣意書を改定している。先生方のご意見を伺いながら早めに作成して、寄附を集めていきたい。」

生水真紀夫学会側調整役「寄附の際にその目的について分かるようにしてほしい。」

小林陽一委員長「使い勝手の良い形で応募いただくようにしたい。」

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 子宮頸がん予防推進アクションプラン 2019-2020 について

子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会と子宮頸癌の予防に関する小委員会(婦人科腫瘍委員会)による合同案を作成した。 [資料:子宮頸がん1, 2]

宮城悦子委員長「この問題について、大同団結して一緒に進めて行こうということで子宮頸癌の予防に関する小委員会(小委員長:川名敬先生)の先生方からも意見をいただいてまとめたものがこの合同案である。WHOが2060年までに子宮頸がんを排除するために、2030年までに90%のワクチン接種と70%の子宮頸がん検診と90%の適切な医療を実現させるという強いメッセージを出している。これを邦訳して本会ホームページに掲載したい。今後数年でワクチン接種率の低い世代が成人になっていくという危機感があるので、時限措置でもよいので定期接種年齢の引き上げをする必要があるかもしれない。これにはメディアを味方に付けることが大切なので先生方の知恵を借りながら予算をかけずに進めて行きたい。検診については国立がんセンターやAMEDの研究班で適切な検診のあり方について議論されており、調整を含めて対応したい。検診とワクチンがともに重要であるということ、だれが見ても分かるような教育啓発用資材を作成するなどして国民に訴求していきたい。なお日本産婦人科医会では7月10日に厚生労働大臣あてにワクチン接種勧奨再開の要望書を出しているが、この問題は裁判中でもあり、本会としての対応については先生方に相談をしながら進めて行きたい。本日は2つの委員会が合同で資料のようなアクションを起こしていきたいという報告をさせていただいた。」

木村正理事長「よろしくお願ひしたい。WHOの数字を示すと、途上国と比べて日本は元々状況は悪くないという人が出てくる。WHOは子宮頸がん患者を2085年に10万人に4人にすると言っているが、現在日本は10万人に16人くらいなので、4分の1にしなければいけないということを示してほしい。」

宮城悦子委員長「理事会までにはWHOの資料を翻訳して、これをメディアに見せれば日本がどの位置にあるかを示していけると思う。」

III. その他

藤井知行監事「新体制になって新しい委員会ができ、一方で終了した委員会もある。予算の手当てを考慮して補正予算を組んではどうか。」

木村正理事長「新委員会は前の委員会の継承ということで予算も引き継ぐことになる。それ以外についてはまた検討したい。」

青木大輔理事「先ほど、婦人科腫瘍委員会および周産期委員会で新しい小委員会の話が上がっているが、親委員会の予算の範囲で進めてほしい。」

以上